

平成 29 年度

地域連携担当教職員アンケートの調査集計結果について (小中学校)

1. 調査の目的

岡山県教育委員会では、より効果的、効率的な学校と地域との連携を図るため、平成 24 年度から県内の公立学校（国立を除く）に学校と地域の連携窓口として、「地域連携担当」を校務分掌に位置付け、充実した学校教育活動の推進に努めている。

本調査は、地域学校協働活動（学校支援活動）のこれまでの成果・効果、地域学校協働活動に向けた課題等を全国の取組と比較することで把握するとともに、地域連携担当の資質の向上を図るために必要な基礎資料とすることを目的として行ったものである。

※ 本調査は平成 28 年度国立教育施策研究所が行った「地域学校協働活動の実施状況アンケート調査」と同じ調査を行うことで、全国の地域学校協働活動（学校支援活動）との比較を行う。

※ 本調査でいう「学校支援ボランティア活動」とは、学校の教育活動（放課後・週末等での教育活動も含む）について地域の教育力を生かすため、保護者、地域人材や団体、企業等がボランティアとして学校をサポートする活動をいい、それを行う保護者、地域住民、団体や企業等のメンバーを「学校支援ボランティア」と定義する。

2. 調査対象

岡山県内の県立・市町村（組合）立小・中学校の地域連携担当教職員（岡山市を除く）

3. 調査方法

質問紙法（選択式及び一部記述式）

4. 調査実施時期

平成 29 年 7 月～8 月

5. 調査学校数

小学校：296校 中学校：117校

平成 30 年 2 月

岡山県教育庁生涯学習課

1 調査結果に基づく分析(全国との比較及び経年比較より)

(1) 地域連携における成果について

○活動や取組の拡充

- ・全国(小学校73.4%、中学校46.3%)と比較すると岡山県の登下校安全指導の実施の割合は、小学校97.3%、中学校87.2%であり、地域ぐるみで児童生徒の安全安心な学校づくりが進んでいる。
- ・全国と比較すると授業補助・放課後土曜日等の学習支援・郷土学習など学習支援に関する活動が盛んであり、教育課程内外での取組が進んでいる。
- ・全国(小学校55.2%、中学校52.3%)と比較すると、岡山県の地域行事に関わる活動は小学校は76.4%、中学校は76.9%と活発であり、児童生徒が地域に出ていく活躍する場が増えている。

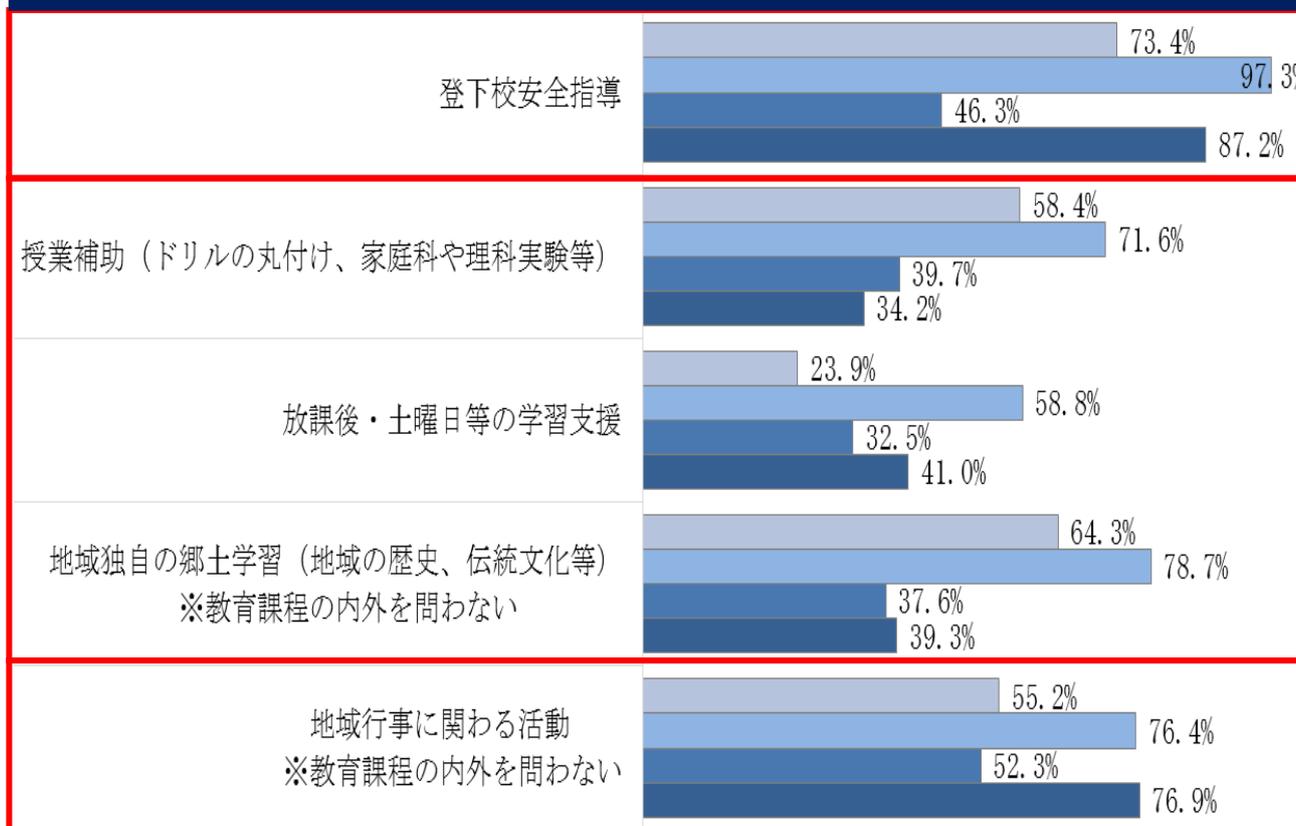
○学校と地域とのつながり

- ・「学習活動への関心・意欲・態度が高まった」「地域住民等との人間関係が構築しやすくなった」と答えた教職員の割合(小学校82.1%、中学校78.6%)が平成26年度(小学校78.2%、中学校62.5%)より高くなっており、継続的な地域連携の取組によって、教職員が児童生徒や学校と地域との連携に関する効果を感じられている。

○児童生徒への効果

- ・「児童生徒への学習活動への関心・意欲・態度が高まった」と答えた教職員の割合は、全国(小学校78.9%、中学校40%)に比べ、小学校93.6%、中学校62.4%と高く、地域との連携による教育の効果を感じている教職員が多い。

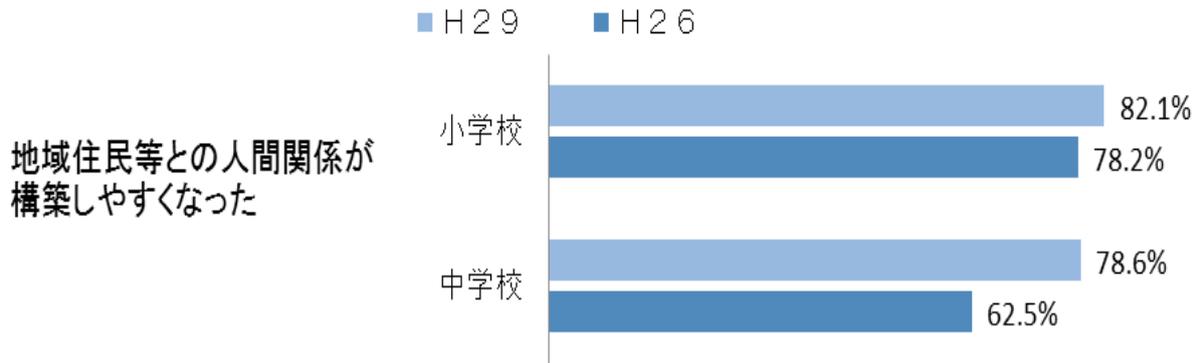
全国の地域学校協働本部等の活動内容と本県の比較



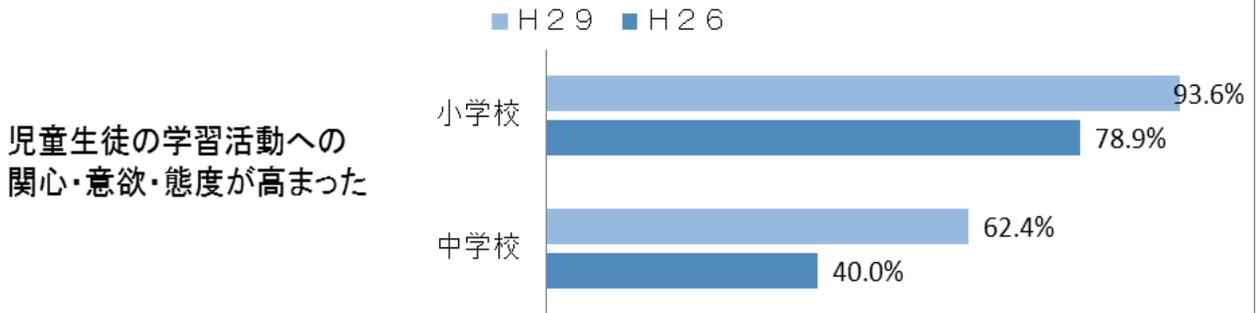
■国(小学校) ■県(小学校) ■国(中学校) ■県(中学校)

※平成28年度地域学校協働活動の実施状況アンケート(国立教育政策研究所)及び、平成29年度地域連携担当教員アンケート(岡山県)より

学校と地域が連携・協働した効果における経年比較



地域住民等との人間関係が構築しやすくなった



児童生徒の学習活動への関心・意欲・態度が高まった

(2) 地域連携における課題について

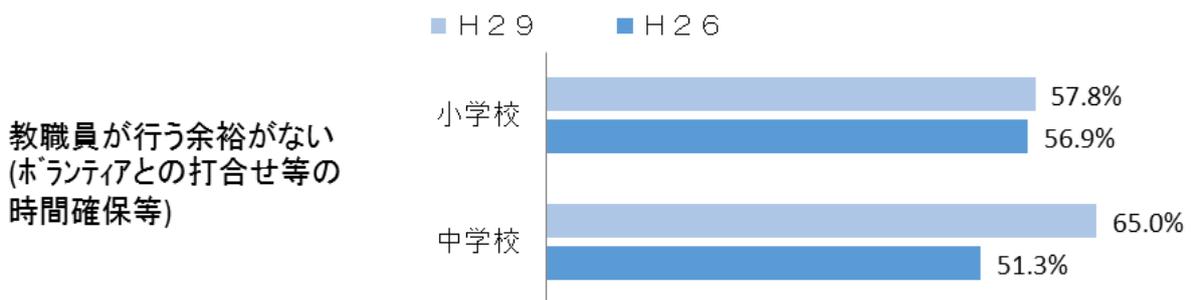
○教員の多忙感

- ・地域連携の業務において「教職員が行う余裕がない」と答えた教職員は、平成26年の調査(小学校56.9%、中学校51.3%)と比べ、平成29年の調査では、小学校57.8%、中学校65%と小中学校どちらも増加しており、効果は実感できている反面、地域との打合せ等地域連携業務に多忙感を感じている教員が増加している。

○時間の確保

- ・コーディネーターとの打合せ等の地域連携業務に時間がかかることも課題であることから、効率的・効果的な地域連携の校内・校外のシステムを学校の実態に合わせて構築していく必要がある。

学校と地域が連携・協働した課題における経年比較



教職員が行う余裕がない
(ボランティアとの打合せ等の
時間確保等)

(3) 地域連携における今後の方向性について

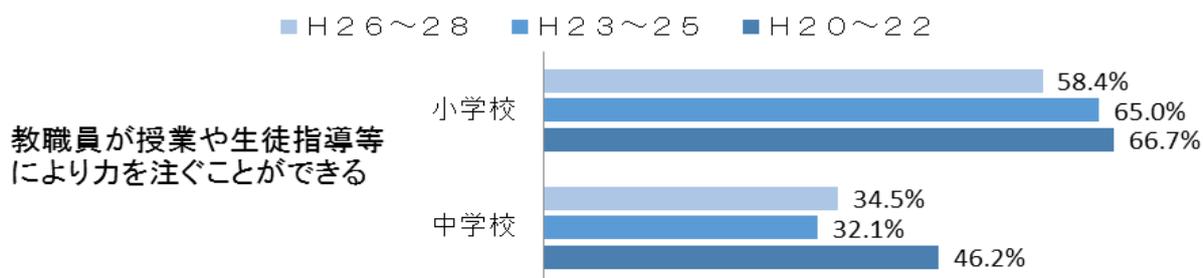
○取組・仕組みづくりの継続

・地域連携担当の設置や地域学校協働本部等の仕組みの設置後、継続的な取組を行うことによって、校内・校外での連絡調整がしやすくなり、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができるようになっていることから、今後もできるところからできる範囲で地域と学校との連携・協働のための仕組みづくりを少しずつ進めていくことで、社会に開かれた教育課程の推進が図られる。

○地域と学校とのビジョンの共有

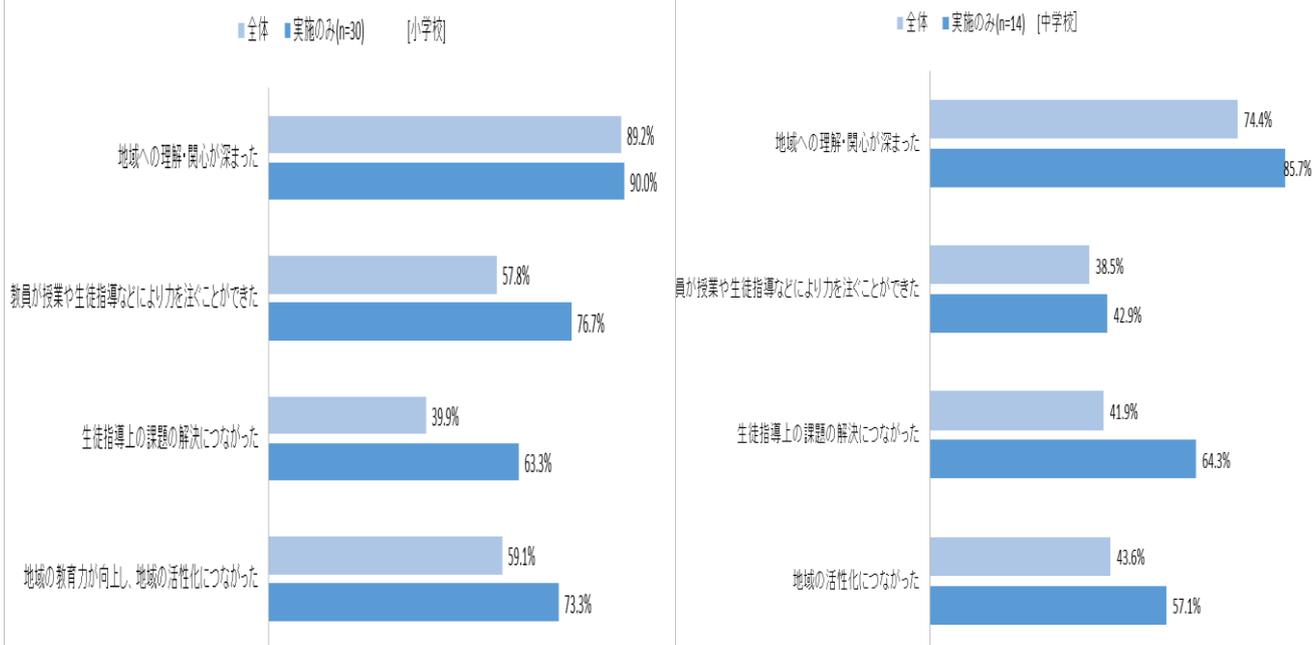
・「学校と地域で目指す子ども像やビジョンの共有を有する熟議やワークショップ等の活動」を実施している学校は、「教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができた」等の項目において、全体と比べ効果があったと回答した割合が高くなっている。このことから、地域住民と学校が、子どもの現状について共有し、目指す子ども像やビジョンを協議する場を持つことは、子どもの教育に対する責任と、学校・家庭・地域で分担していくことを促すとともに、主体的な地域住民へと意識の転換を促していくことにつながっていると考えられる。

地域学校協働本部(学校支援地域本部)の設置年度別比較



「学校と地域で目指す子ども像やビジョンの共有をする熟議やワークショップ等の活動」

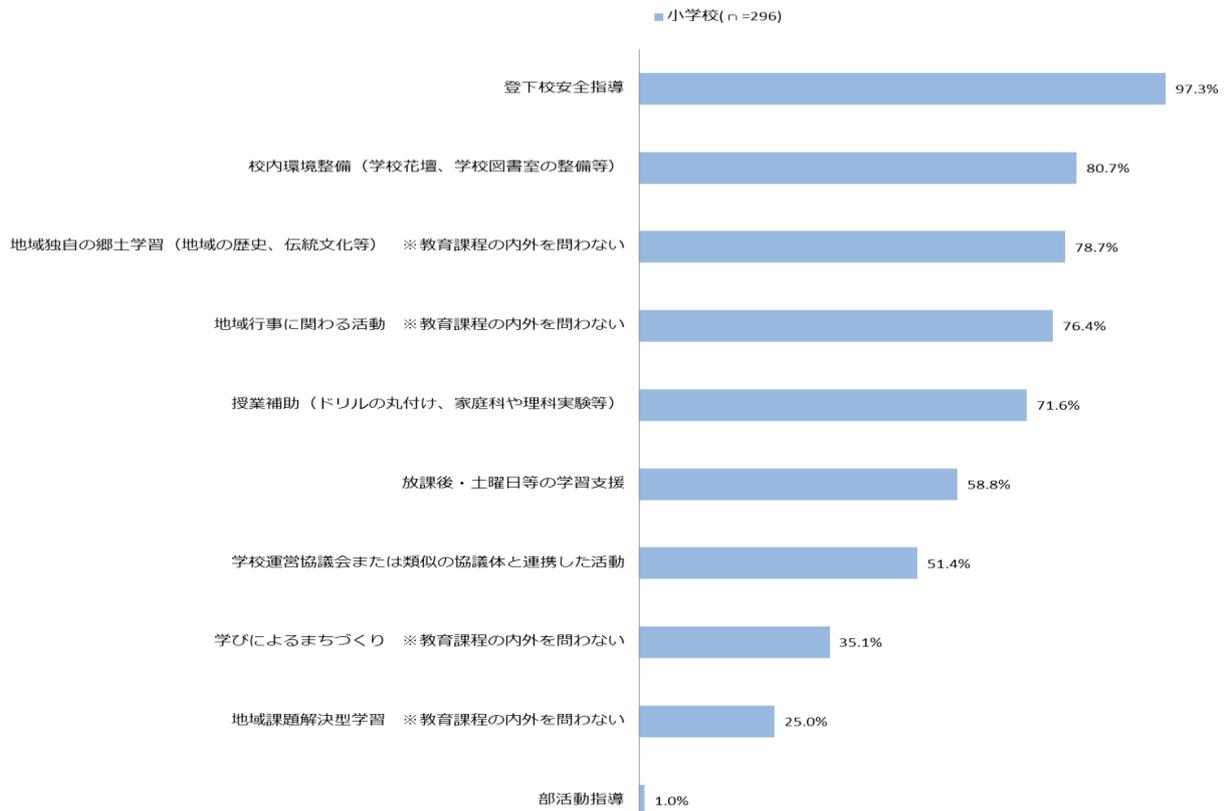
の実施の有無



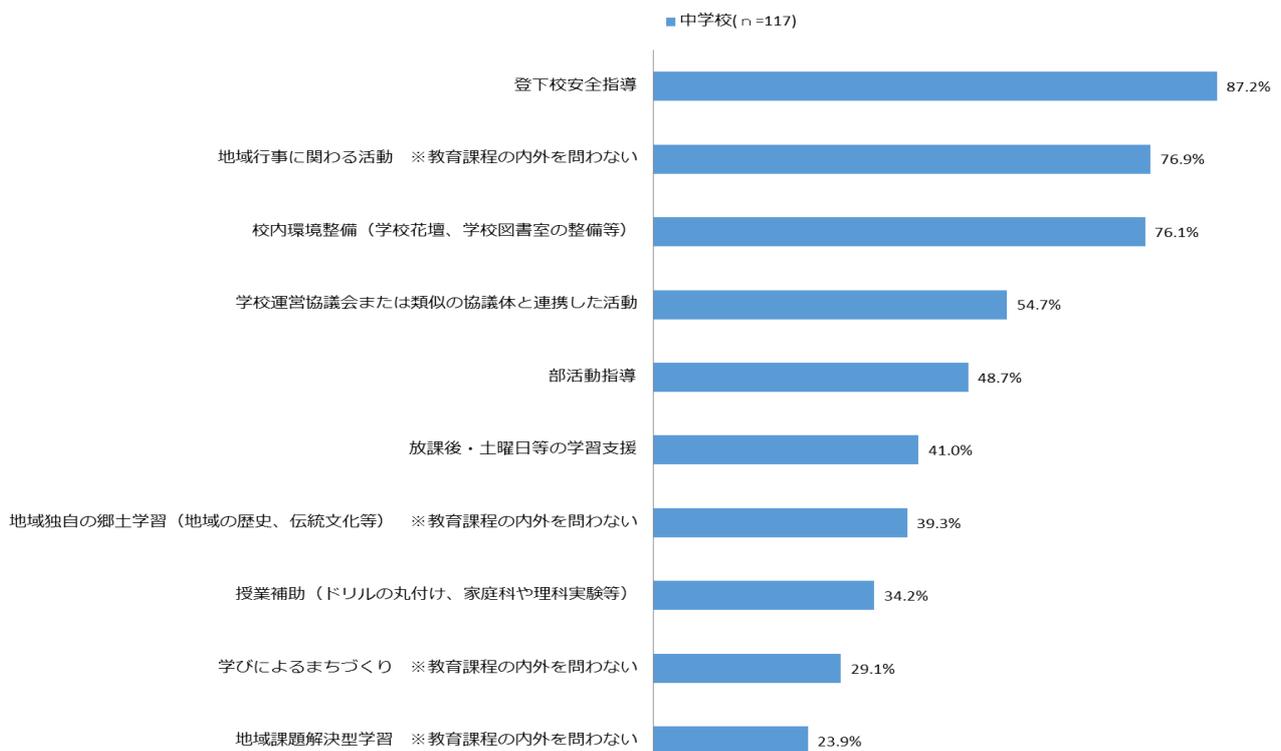
2 調査結果

問1 貴校の地域と連携・協働した活動や取組についてお伺いします。(複数回答可)
 「(1)実施した活動」「(2)実施の有無にかかわらず、重視している活動」をそれぞれお答えください。

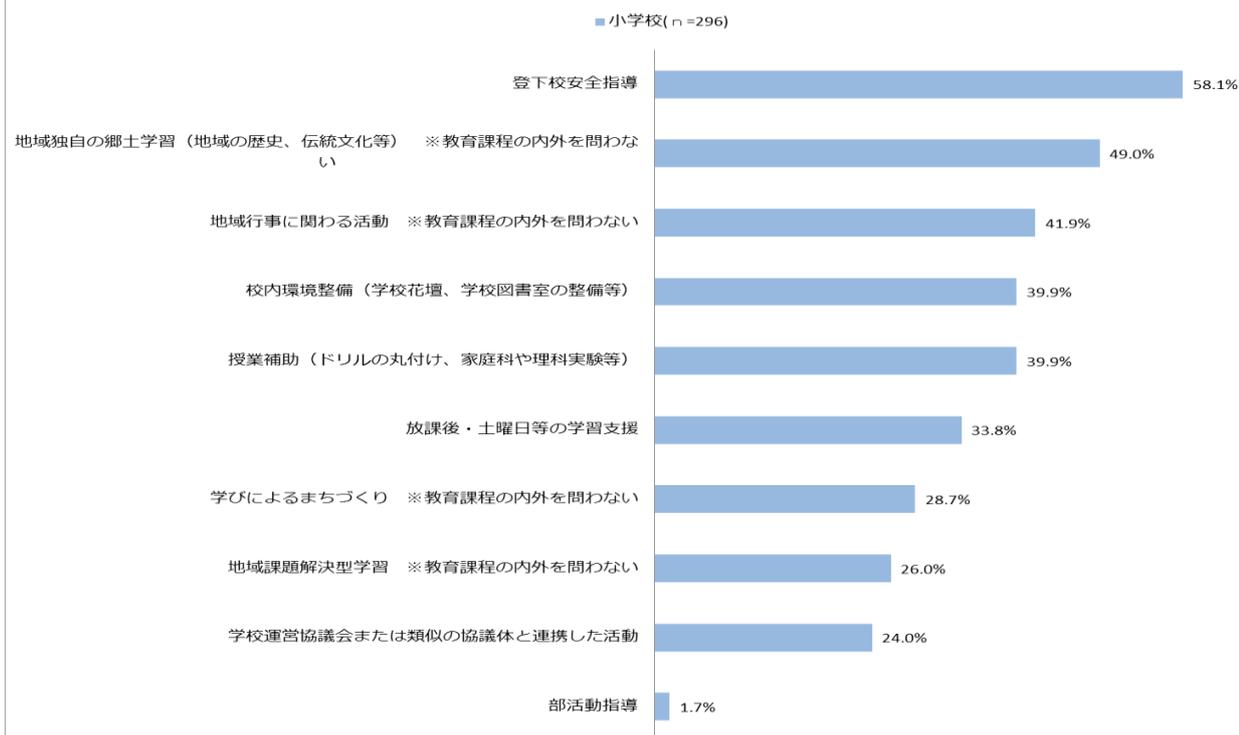
貴校の地域と連携・協働した活動や取組について実施した活動（小学校）



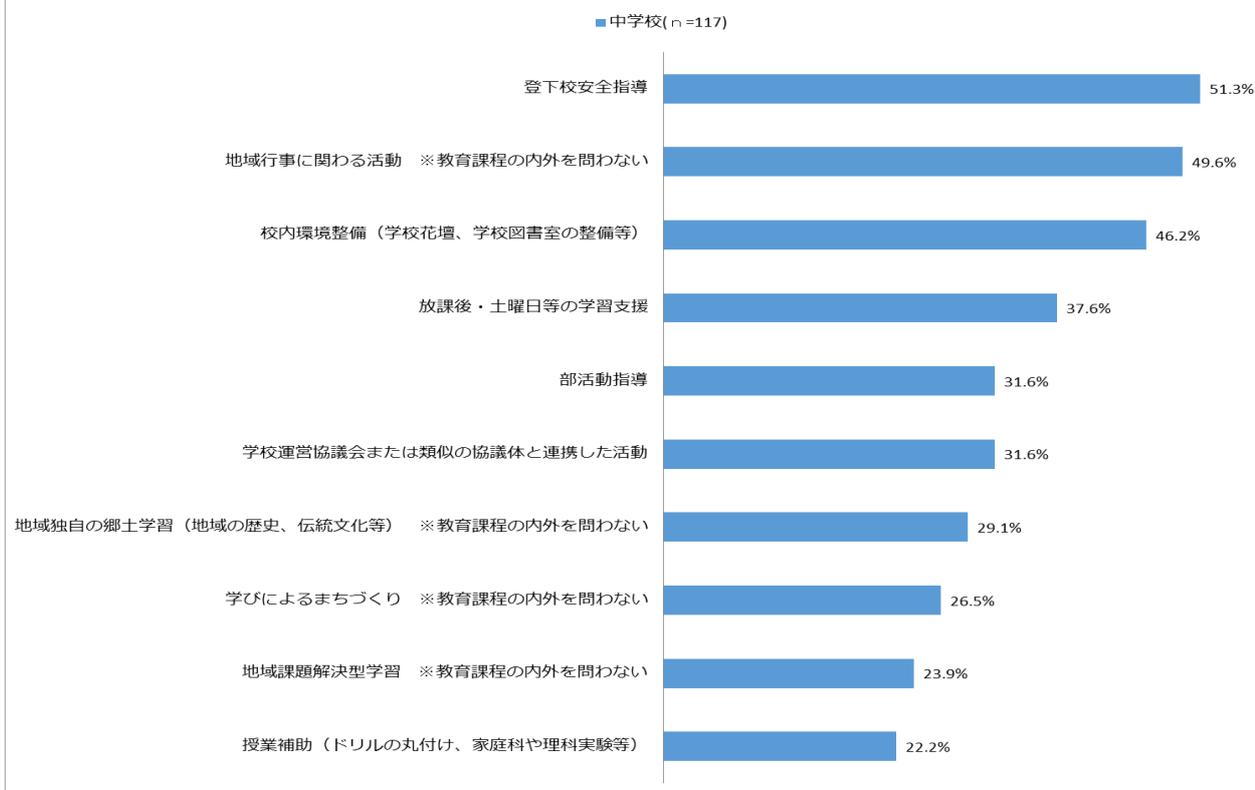
貴校の地域と連携・協働した活動や取組について実施した活動（中学校）



貴校の地域と連携・協働した活動や取組について実施の有無に関わらず重視している活動（小学校）



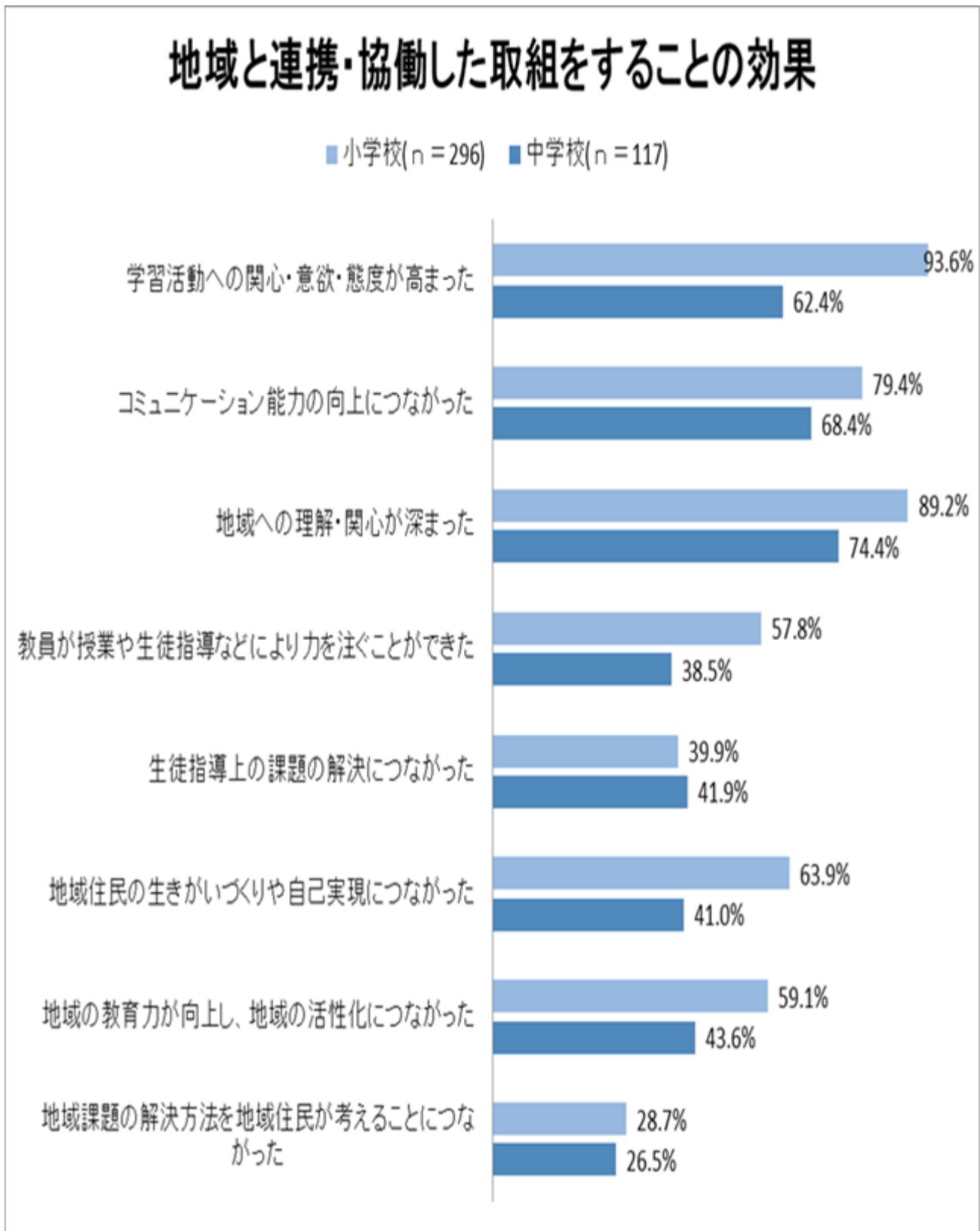
貴校の地域と連携・協働した活動や取組について実施の有無に関わらず重視している活動（中学校）



※「その他」の主な内容は、小学校では、「読み聞かせ」「農業体験活動」「総合的な学習」「地域の方と子どもとの交流活動（グラウンドゴルフ・昔遊び等）」「クラブ活動の補助」等があった。

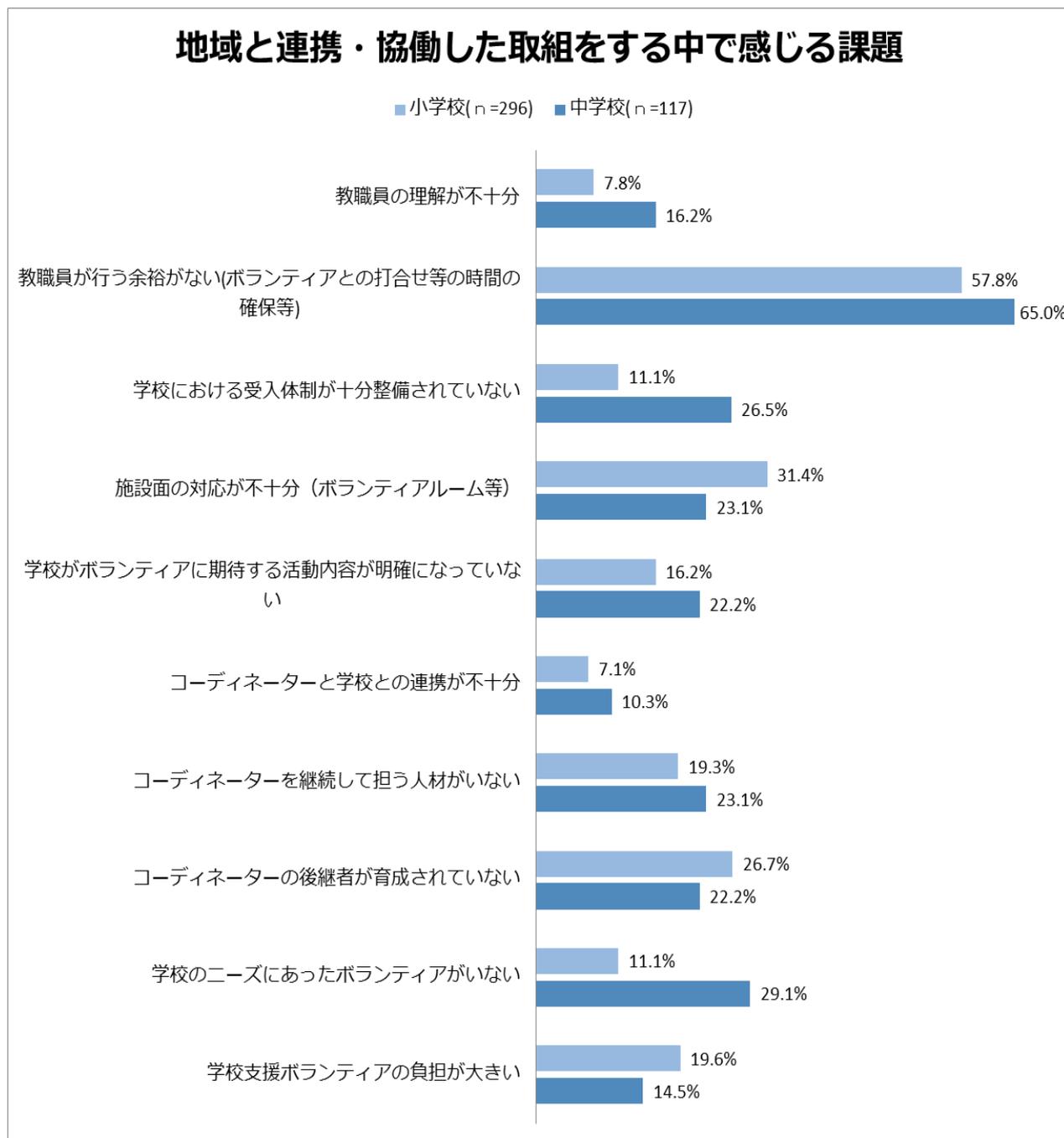
※「その他」の主な内容としては、中学校では、「幼稚園への保育実習」「読み聞かせ」「地域参観日の開催」「校外地域清掃活動」「乳児ふれあい体験」等があった。

問2 地域と連携・協働した取組をすることで、以下の1～9の項目について、効果はあったと感じていますか。(複数回答可)



※「その他」の主な内容としては、小学校では、「本の寄付など、学校教育への関心の高まり」があった。

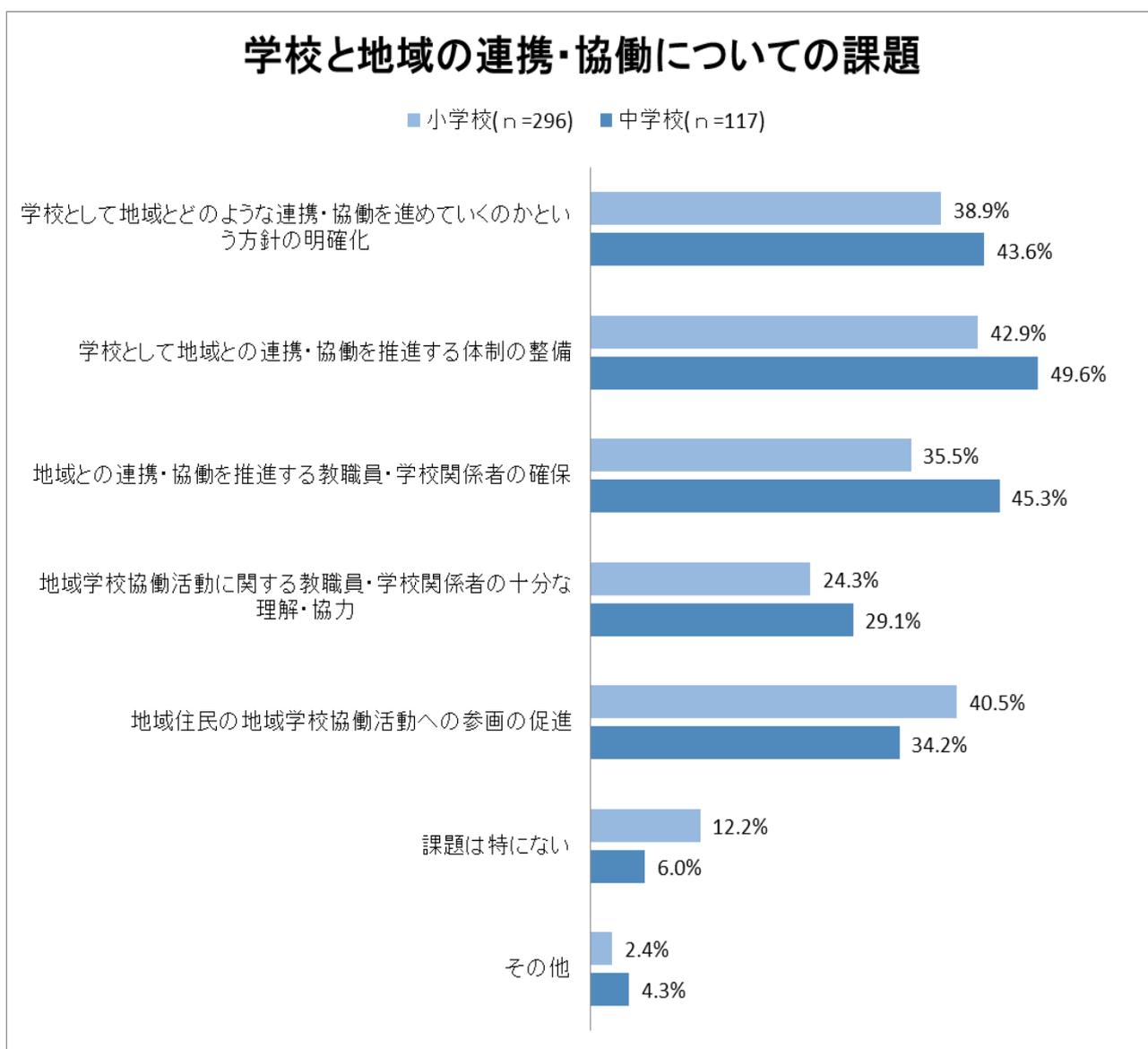
問3 地域と連携・協働した取組をする中で、以下の1～15の項目について、貴校で課題と感じていることは何ですか。(複数回答可)



※「その他」の主な内容としては、小学校では、「体制が十分に整っていない」「本部と、以前からあった組織の活動内容が十分に整理できていない」「気象状況など急な変更連絡ができていく面がある」「過疎化・高齢化による人材不足」「ボランティア活動を支える経費が少ない」「コーディネーターを地域でしてくださる方がいない」「イベント的な取組はあるが、日常的、継続的な取組は実施していない」「万一が事故が起きた際、ボランティアを守る保険制度がない」等があった。

※「その他」の主な内容としては、中学校では「中高一貫教育校のため、実施が困難な部分もある」「全県学区のため、地元意識を持ちにくい」「具体的にどのような活動がさらにできるのか検討中である」「教職員の取組のための時間確保」「コーディネーターや地域人材の高齢化」等があった。

問4 平成27年度12月の中教審の答申を踏まえ、学校と地域の連携・協働について、貴校の今後の課題としてあてはまるものがあれば教えてください。(複数回答可)



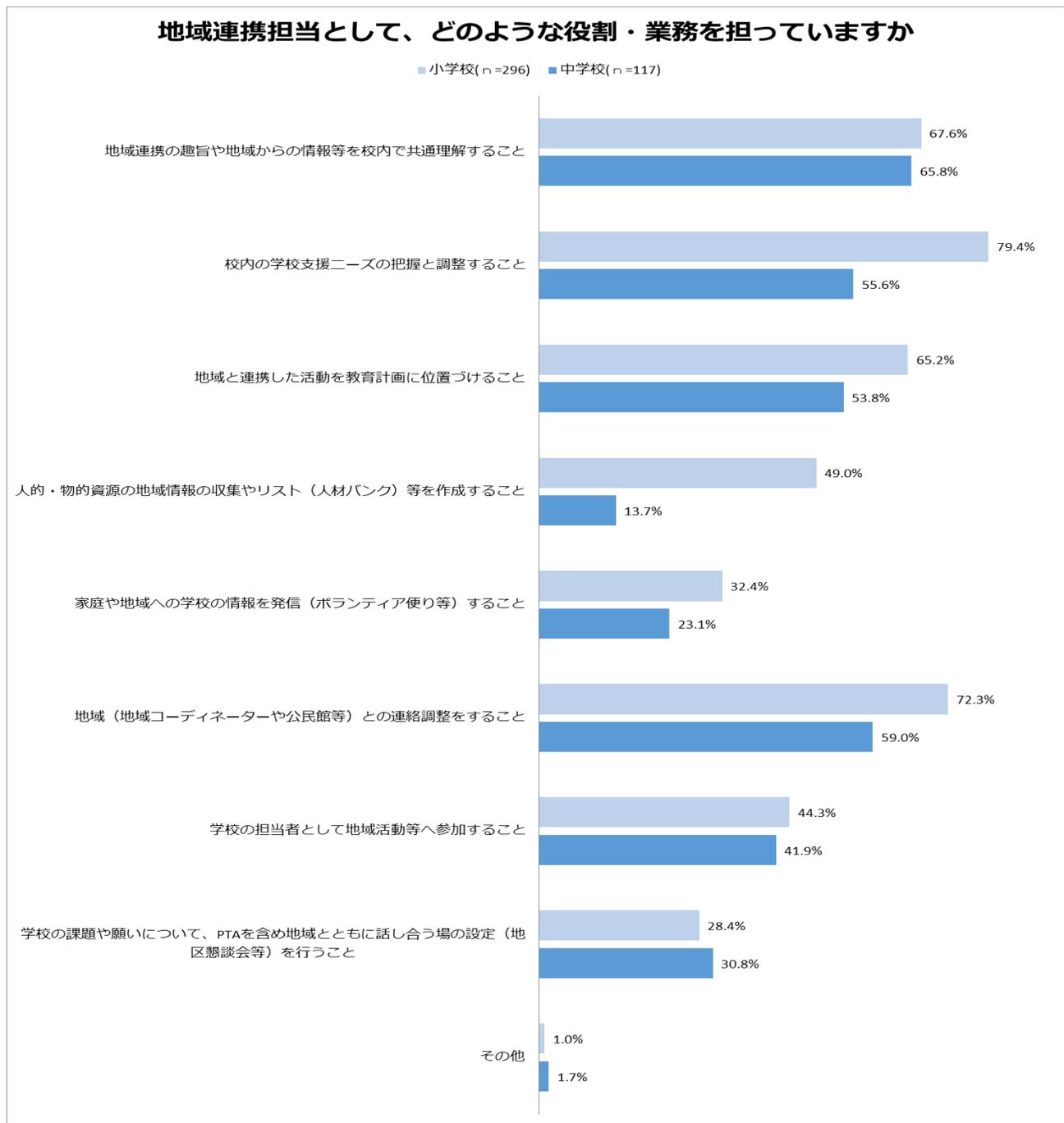
※「その他」の主な内容としては、小学校では「中心となって活動して下さる方の固定化や高齢化」「休日などに地域の行事に教職員が参加した場合の勤務のあり方」「学校の活動に連携・協力していただくためには、学校も地域の活動に積極的に参加・協力していくことを継続することが必要であること」「学校と地域の連携・協働の精選と取捨選択」「学校サイドの支援ニーズの整理」等があった。

※「その他」の主な内容としては、中学校では「地域連携を進めるための人的配置」「全県学区の中学としての地域連携の在り方」「生徒の地域活動、行事等への参加」「学校の諸教育活動に地域と連携・協働の結果から生まれた地域からの要望を組み込んでいくための具体的な教育課程の編成」等があった。

問5 地域連携担当は、社会教育主事の資格をもっていますか。

	小学校	中学校
地域連携担当が、社会教育主事資格をもっていると回答した学校数	18校	7校
割合	6%	6%

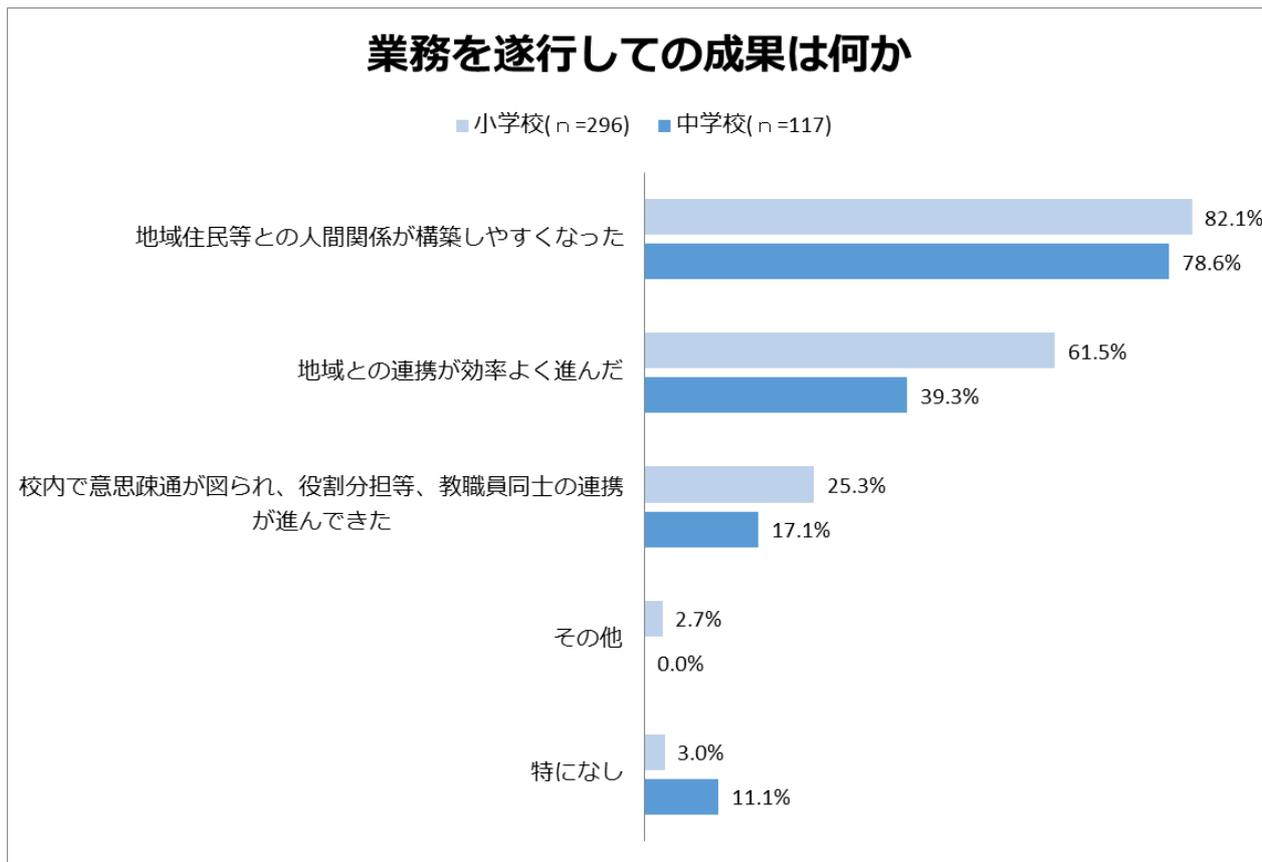
問6 地域連携担当として、どのような役割や業務を担っていますか。(複数回答可)



※「その他」の主な内容としては、小学校では「毎月地域の主な施設や学校評議員宅を回って学校便りを配っている」「学区全戸には、町の行政便りと一緒に回覧している」「年間計画、依頼書の作成」「公民館活動への参加・協力」「具体的に業務が確定していない」等があった。

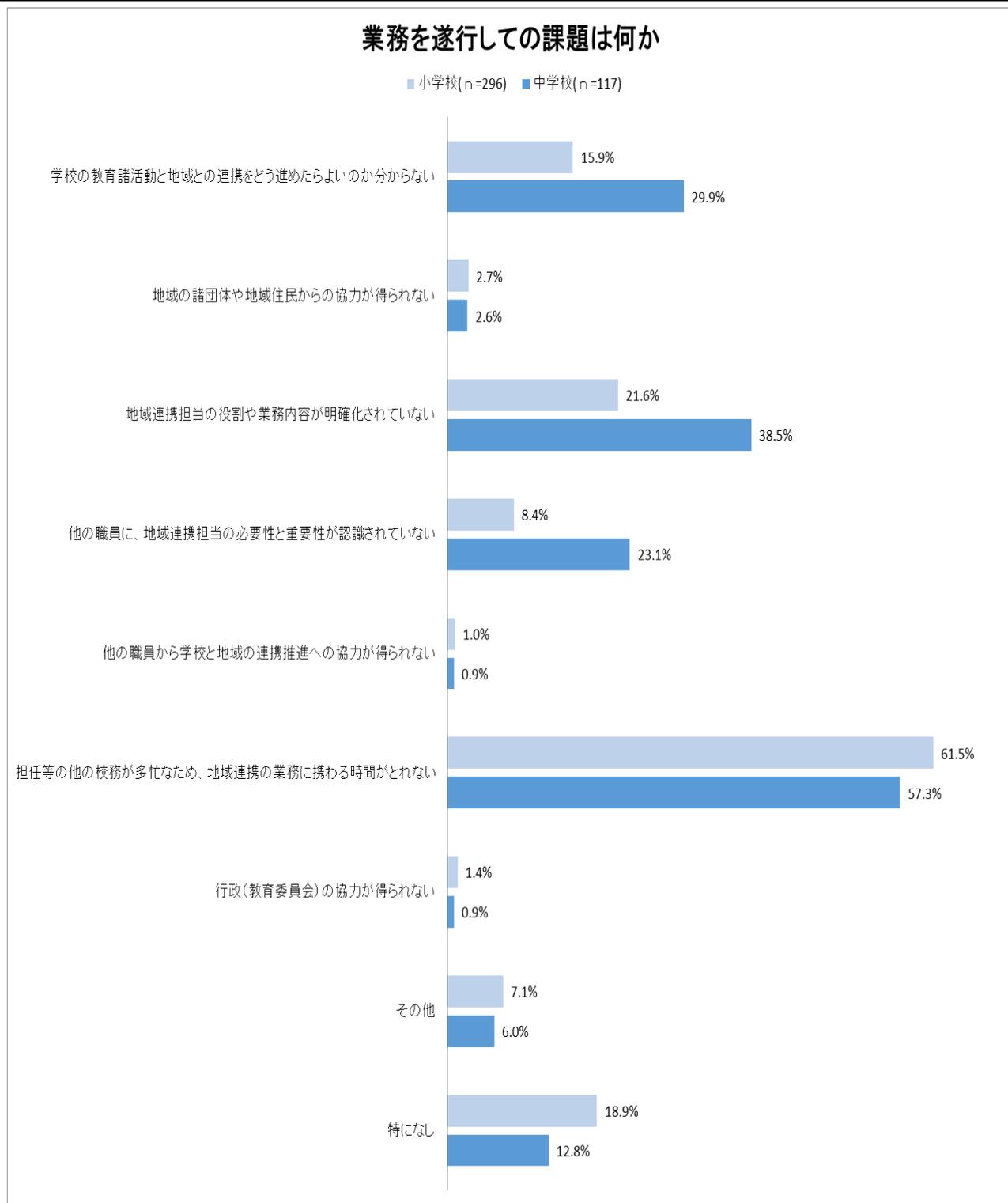
※「その他」の主な内容としては、中学校では「大きくはできていない」「学校支援地域本部事業に関する事務的な仕事」等があった。

問7 業務を遂行しての成果は何ですか。(複数回答可)



※「その他」の主な内容としては、小学校では、「地域の方の願いや思いを聞くことができ、地域の方との交流ができています」「地域の状況や財産等について理解が進んだ」「体制が少しずつ整いつつある」「児童の安全・安心の確保につながっている」「児童が地域の方にも進んで挨拶をできるようになってきた」「環境整備について、教職員の負担が軽減された」「これまでの担当が地域との関係作りを行ってきた成果といえる」等があった。

問8 業務を遂行しての課題は何ですか。(複数回答可)



※「その他」の主な内容としては、小学校では、「連絡調整に時間がかかる」「年間計画を作成すること」「地域の現状についての理解が不十分」「地域人材の高齢化」「地域コーディネーターがいないこと」「他の職員が担任等の校務が多忙なため、連絡調整の時間が確保できない」「学校支援のニーズの把握と調整」「引き継ぎ資料の記録が残っていない」等があった。(自由記述より)

※「その他」の主な内容としては、中学校では、「地域の行事に参加する方の固定化、高齢化」「担当者に仕事が集中し、負担が大きい」「他の先生方の校務が多忙なことに加え、地域連携の行事などは、土日など勤務時間外の業務となることが多い」「今後、どう活動を広げていくか、どんなことができるのかを検討していくこと」等があった。(自由記述より)